

アジアにおける水環境ビジネスの活性化を目指して

事業概要

急激な成長を続けるアジアの多くの地域では、人口増加に伴う都市化や工業化に伴う水質汚濁等の環境問題が深刻化しています。

環境省では「アジア水環境改善モデル事業」(以下「本事業」という。)により、我が国の民間企業が実施する水環境改善事業の海外展開を支援するとともに、アジア諸国等(大洋州含む)での水環境改善に貢献しています。

本事業は、公募により事業者を広く募集しており、審査を踏まえ採択された事業者は、1年目に実現可能性調査(FS調査)、2年目に現地実証試験を行い、3年目には自立的なビジネスモデルの確立に向け、事業効果やビジネスモデルとしての適用性について検証を行います。

(2年目、3年目に継続する際にも審査があります。必ずしも3年間の支援を保証するものではありません。)

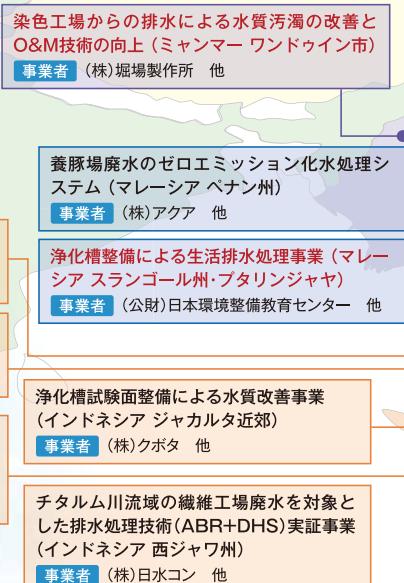
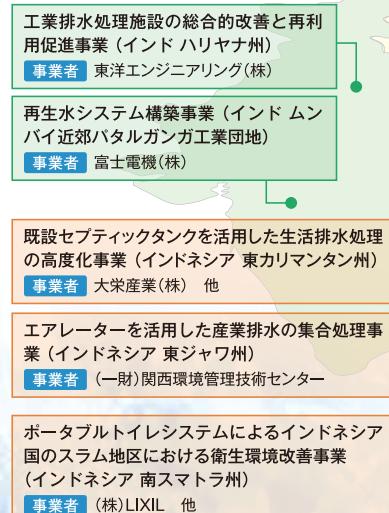
期待される成果

- ① 支援した事業の海外ビジネス展開への発展
- ② モデル事業を通じ得られた知見に基づき、さらなる水ビジネス支援施策への発展
- ③ 事業成果を国内企業に還元することによる水処理技術の海外展開活性化
- ④ 上記を通じた海外の水環境改善

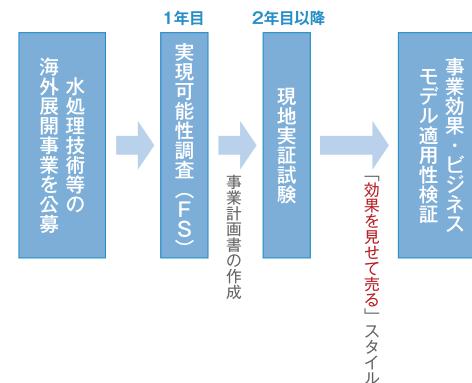
プロジェクト実績

本事業の開始(平成23年度)から平成30年度までの採択件数は24件にのぼり、様々な国における多様なビジネスモデル形成を支援してきました。

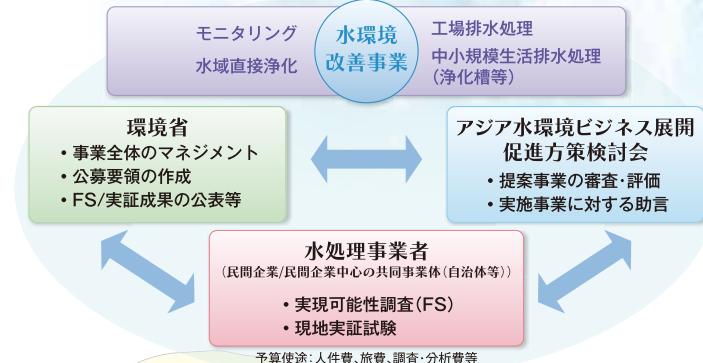
次頁以降では、本事業を活用し海外展開が図られた具体事例を紹介します。(以下の採択案件一覧に赤文字で掲載の4事業)



事業フロー図



実施体制



予算使途:人件費、旅費、調査・分析費等

採択案件一覧





ソロモン諸島における環境配慮型トイレ普及事業

2013
年度事業
2014
年度事業
2015
年度事業

実施事業者 オリジナル設計株式会社／大成工業株式会社／
一般社団法人日本環境衛生センター／埼玉県／日本・ソロモン友好協会

汚染による被害に苦しむ地域住民を救う有料トイレビジネス

ソロモン諸島ホニアラ市では、未処理の排水がもたらす水質汚濁が深刻化しています。本事業では、実現可能性調査において本技術の水環境改善効果や副次的な効果を検証しました。また実証試験ではデモ機を設置し実際の運用を行うとともに、料金徴収方法や人々への啓発活動なども行い、現地にトイレを根付かせるようなビジネスの確立を目指しました。

現地の課題

**リゾートなのに
トイレがない!?**

◆ソロモン諸島の状況

ソロモン諸島においては住民による屋外排泄が習慣化しており、首都ホニアラ市で普及しつつあるセブティックタンク（腐敗槽）も、管理が不十分であることによりし尿排水が未処理のまま垂れ流しなっている状況です。未処理のし尿排水による環境汚染は、さまざまな問題を引き起こしています。

◆深刻化する健康被害と、観光産業への打撃

トラコマや下痢など、水を媒介とする感染症は、同国における5歳児未満の健康に影響し、ひどいときは死に至らします。また、屋外排泄や未処理排水の汚染や臭気は、ソロモン諸島に住む人々の生活を支える漁業や、美しいビーチ等に代表されるリゾート地としての観光産業にも影響すると言われています。



観光客に人気のビーチ



市街地の海洋汚染状況

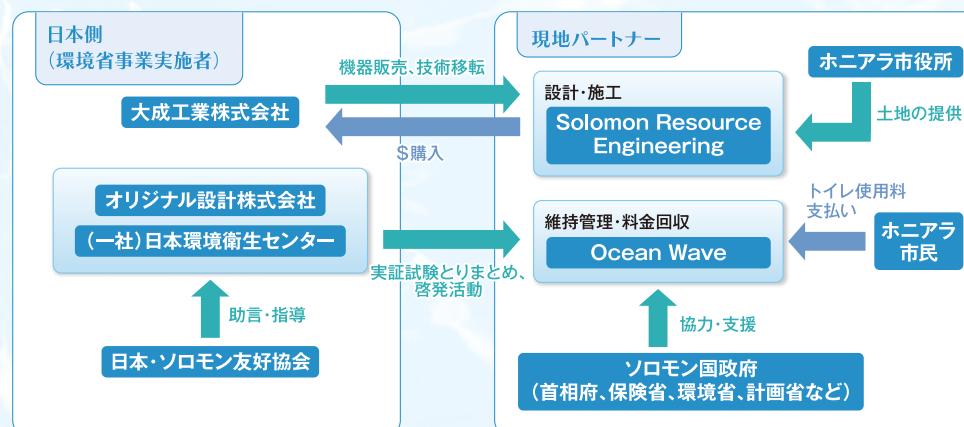


市内の河川汚染状況



閉鎖された公衆トイレ

ビジネスモデル 日本 / 現地側の実施体制の確立



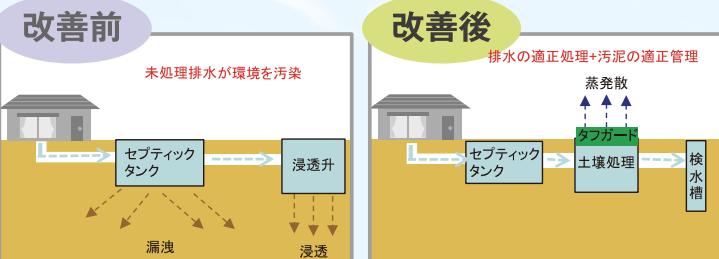
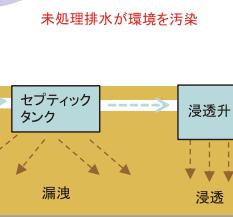
導入技術

**ヒントは
日本の
昔ながらの
トイレ**



タガード

改善前



環境配慮型トイレTaisei Soil System(以下、TSS)は、日本の昔ながらの手法である「肥溜め」と「畑」の原理でし尿排水を処理する污水処理装置です。TSSはセブティックタンクを前処理装置として使用し、その後「タフガード」と呼ばれる特殊な素材を用い、蒸発散作用で土壤処理することにより、日本の曝氣式の浄化槽と同等以上の処理水質が実現できます。設備がシンプルかつ処理過程で発生する汚泥が少ないため、維持管理は簡易である点も大きなメリットと言えます。

実施内容
**“ソロモンで
最もきれいな
トイレ”
と呼ばれる
ように**



トイレ整備前

トイレ整備後

◆実証試験でデモ機を設置

実証試験では、学校及び公衆トイレにデモ機を設置しました。公衆トイレは有料化し、利用者から徴収した料金でトイレの清掃人や料金徴収係を雇うことでの雇用創出に貢献することができます。トイレにシャワー・洗面台・便座カバーなどの付帯施設を併設することで、利用者の増加促進や現地住民の生活レベル向上といった効果も期待できるビジネスモデルを検討しました。

◆利用者の増加

デモ機を設置した公衆トイレはイベント広場にも近く、年々利用者は増加しています。設置当初は1日50人程度の利用しかありませんでしたが、設置後3年が経つ頃には多い時には1日300人以上の利用が確認されたのです。SNSや地元のメディアにも取り上げられ口コミは広まり、1回約50円の利用料金を支払ってでも、使いたくなるようなトイレが実現しました。

公衆トイレ利用者数の推移



海外展開の状況 経験を活かし、インドでの実証試験開始

- ソロモン諸島では、本事業終了後も、現地企業“Ocean Wave”を運営主体としてデモ機を設置した有料化トイレの運営を継続しています。今後は既存の他の公衆トイレにも有料化の仕組みを取り入れ、料金回収による安定的な収入を実現し、段階的にTSSを導入するビジネスモデルを検討しています。
- 大成工業とオリジナル設計は、ソロモン諸島での経験を基に国際協力機構(JICA)の「2017年度 中小企業海外展開支援事業」に応募・採択され、インドにおいて「環境配慮型トイレの導入にかかる案件化調査」を行いました。2018年度も引き続いて、インドでの普及・実証事業を行っています。

ミャンマー国の染色工場からの排水による水質汚濁の改善事業

2015
年度事業
2016
年度事業
2017
年度事業

実施事業者 株式会社堀場製作所／日立造船株式会社

現地政府と協力した排水処理の取り組み

ミャンマーWundwin市では、染色排水による水質汚濁が深刻化しています。本事業では、現地政府をカウンターパートとして、ミャンマーに根付く排水処理プロセスの検討を行いました。実証事業では、水質モニタリング技術による運転効率化に加え、人材教育などの取り組みも行いました。

現地の課題

ミャンマーに
根付く
排水処理が
必要

◆ 染色工場からの排水による水質汚濁

ミャンマーWundwin市には、民族衣装であるロンジーを生産する織物工場が集中しています。Wundwin市では近年のロンジー生産量増加に伴い、染色工程由来の未処理排水による水質汚濁が深刻化してきています。

◆ 低コスト・省エネルギーな処理技術の開発に苦慮

規制省庁であるミャンマー環境保全局は染色工場に対して、環境管理計画の策定を義務付けるなど、対策を講じてきました。しかし、コストなどの点でミャンマーの実情に適した排水処理技術は少なく、排水処理施設の導入は進んでいませんでした。また、処理排水の水質を簡便にモニタリングする方法の確立も課題でした。



河川に直接放流する染色工場の排水口



染色排水による水環境汚染



手が黒く染まるほど汚染水

導入技術

COD濃度の
モニタリングで
注入薬剤量を
適正化、
環境保全局向けに
ユーザビリティに
優れたマルチ水質
モニターを紹介



マルチ水質チェックア-50
(提供:株式会社堀場アドバンスドテクノ)



現地での水質測定

実施内容

低コストな
処理プロセスを
設計、
環境保全局の
人材育成を実施

◆ コストの削減に注力

薬剤投入量の適正化に加え、日立造船の水処理技術を核として、コスト削減手段の検討を行いました。処理フローを簡略化しても現地の水質基準を満足することの確認や、現地企業との協業により安価な調達・建設が可能となる体制の構築を行いました。

◆ 環境保全局の要請により人材育成を実施

環境保全局の職員に対して、マルチ水質モニターによる水質測定の簡便さを周知する活動を実施しました。規制当局で確実に水質測定が実施されることになれば、工場における排水処理装置導入の需要も高まると考えられます。



実証運転に用いた排水処理装置



排水処理装置(左)とモニタリング装置(右)の
取り扱いに関する研修のようす

海外展開の状況 実績を下水分野に展開

現地での協力体制が確立し、現地製造によるコスト低減、現地運転員による継続的な運転管理が可能になりました。実証事業後にもアフターフォローとして定期的な交流を実施しており、今後は工場排水処理設備だけでなく、上・下水処理場への展開も期待されます。

ベトナム国染色産業における排水処理適正化の推進事業

2013
年度事業
2014
年度事業
2015
年度事業

実施事業者 株式会社神鋼環境ソリューション

経済成長を後押しする技術の提案

ベトナム国において、織維産業は経済成長の牽引役である一方、染色排水処理が適切に実施されないことから環境負荷産業として位置づけられています。環境負荷を抑制した操業を実現するためのソリューションが求められており、技術検討を行いました。

現地の課題 経済成長と 環境負荷低減 の両立が必要

◆ 染色工場からの排水による水質汚濁

織維産業は、ベトナム国内の経済成長を牽引する産業であり、ますます大きな成長が期待されています。その一方で、染色産業は環境高負荷型産業として指定17業種の1つに挙げられており、環境当局は都市部からの工場移転、指導強化を推進しているとともに、新規工場建設の許認可が難しい状況にあります。

◆ 適切な技術導入と普及が課題

ベトナム国内には295箇所(2014年実績)の工業団地が建設されていますが、適切な排水処理設備を有しているのは、その半数以下でしかなく、それ以外は未処理の排水が自然環境へ排出されています。また排水処理設備を有していても、適正に運転されていないケースも多くあります。

未処理の染色排水の
周辺水路への放流
(ホーチミン市)



導入技術

染色排水の 特徴である、 CODと色度の 除去に注力

染色排水は高濃度のCODと色度成分を有しており、排水基準に適合するためには、主にこの2項目を確実かつ経済的に低減する必要がありました。生物処理としては、「嫌気処理」である「UASBシステム」、反応槽に担体を投入した「MBBR法」を提案しました。また、物理化学処理として、凝集剤・色度除去剤等を組み合わせた「凝集沈殿処理」、オゾン、NaClO等を用いた「酸化処理」、ろ過・活性炭を用いた「ろ過・吸着処理」を提案しました。



図 提案した技術フロー

実施内容 実運用環境を 想定した 処理方法の 提案

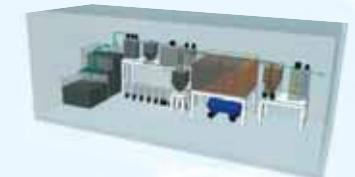
◆ 最適薬注量/プロセスを検討

コンテナ型実証実験機を用いて処理テストを行い、処理効果と経済性のバランスが取れる最も最適な薬注量/プロセスを検討しました。ベトナムで、放流水質の基準として使用される厳しい基準をクリアできる水質まで処理水質を高めることで、工場内の再利用可能性についても検討しました。



◆ 異なる染色剤からなる染色排水での処理性能評価

実際の操業では使用する染色剤もさまざま(分散系、反応系、酸系、Vat系等)であり、これらによって排出される排水の性状、処理の難易度も異なります。複数の染色剤を生産品目に応じて使い分けることもあります。時間帯によって、排水性状の変動も大きくなるのが現実であることから、このような実運用環境下でも安定して処理するための課題や対応について、提案しました。



コンテナ型実証実験機

海外展開の状況 アパレルメーカーからの設備受注

- 2015年には、ベトナム国に進出した日系企業の工場の排水処理設備導入にあたり、本事業で得られたデータを活用し受注に至りました。
- 2017年には、香港のTALアパレル傘下の工場から、服飾工場向け排水処理設備(Vinh Phuc省Ba Thien II 工業団地)を受注しました。織維染色排水の水質や処理方法について様々なデータを積み重ね、水質に応じて最適なプロセスが提案できるよう、取り組みを進めてきたことが高く評価されたものです。



マレーシアにおける浄化槽整備による生活排水処理

2014
年度事業
2015
年度事業
2016
年度事業

実施事業者 公益財団法人日本環境整備教育センター／
株式会社ダイキアクシス／株式会社極東技工コンサルタント

日本型浄化槽の普及

汚水処理未普及地域において公共水域の水質悪化が問題となっていました。そこで本事業では分散処理技術として実績のある浄化槽技術を導入、普及させ、持続的に運用可能な技術基準・専門人材育成プログラムを提案しました。

現地の課題 生活排水 処理設備の 欠如

◆生活排水処理機能の欠如

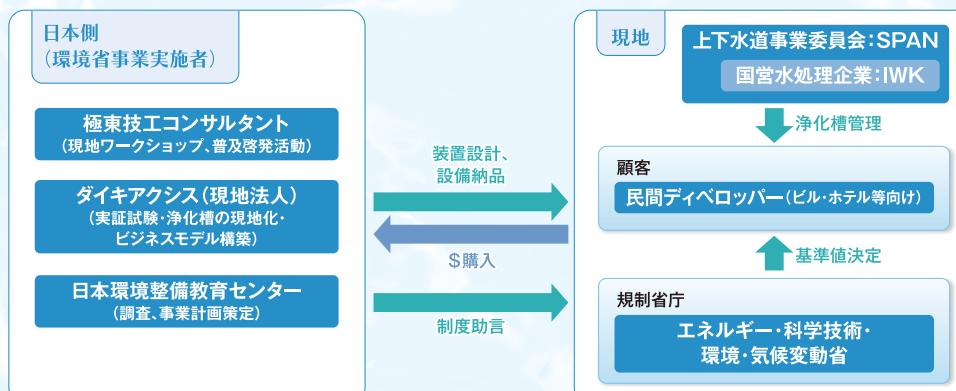
マレーシアでは、生活排水処理のためのコミュニティ・セプティックタンク(CST)が4,400施設稼動していますが、施設の老朽化が進み、構造上の不備や維持管理の欠如等によりそのほとんどが機能していません。そのことにより公共水域の水質悪化が起きています。

◆浄化槽導入による排水処理の適切化

衛生管理を所管する政府組織上下水道事業委員会(SPAN)から浄化槽のモデル設置の要請を受けたことを契機に、CSTの更新を図ることで地域の衛生環境および水環境の改善に貢献しました。さらに、現地カウンターパートに対して、浄化槽の維持管理等に関する技術研修を行い、浄化槽ビジネスの事業環境の整備をしました。



ビジネスモデル 排水処理設備の設計・製造・運転管理

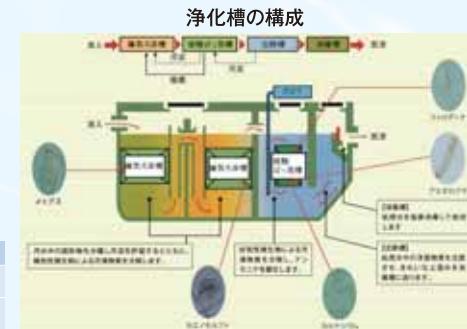


導入技術

日本が 実績を有する 浄化槽技術の 現地での適用

浄化槽は、戸建て住宅から集合住宅まで様々な規模に対応可能で、家庭からのトイレ排水を含む全ての排水を処理することができます。基本的な原理は、槽内にいるバクテリアや原生動物などの微生物の力を活用して、排水中の汚濁物質を分解し浄化するものです。浄化槽の中では固液分離を行い、汚泥貯留機能および消毒機能を備えていますが、安定した機能を発揮するためには定期的な汚泥の引き抜きなど、適切な維持管理が必要になります。

日本では、処理性能に関する認定基準があるほか、有資格者による施工、定期的な検査などを規定する法律があり厳格に運用されています。



◆現地の環境に応じた処理性能の確認

日本の浄化槽がマレーシアの污水の流入条件で所定の処理性能に達成できるかを実証するとともに現地の排水を利用して処理性能(下表)を確認しました。



	BOD	TSS	NH ₄ -N
平均値	9.2	8	11.2
最大値	13	14	16
最小値	5	2	1

◆SPAN認証の取得に向けた技術基準の達成および人材育成計画の提案

浄化槽普及のためには、SPANからの技術認証を取得する必要があります。マレーシアの規定を遵守し、必要な許認可をした後に実証試験を実施しました。また、安定的な運用には専門技術を有する人材が必要なため、研修プログラムを提案しました。

海外展開の状況 マレーシアを起点とした波及効果を狙う

マレーシアの市場は有望と考えています。またマレーシアでの普及は東南アジアの国々にとって、よいモデルになります。まずはマレーシアにおいて環境事業の成功例を築き、その経験を足掛かりとして他の東南アジア諸国へフィールドを開拓していくと考えています。